

貸借対照表

2024年3月31日現在

株式会社 J A L ナビア

単位：円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	6,994,482,994	【流動負債】	890,950,702
現金及び預金	9,700,699	営業未払金	119,976,998
営業未収入金	1,072,770,795	未払金	9,995,342
短期貸付金	5,765,876,190	未払費用	360,105,372
貯蔵品	244,339	未払法人税等	53,473,100
短期前払費用	138,684,892	未払通算税効果額	103,894,018
未収入金	736,692	未払消費税	188,109,379
立替金	4,209,463	未払事業所税	18,978,600
1年内回収予定の長期貸付金	2,259,924	預り金	36,417,893
【固定資産】	669,574,105	【固定負債】	1,599,057,479
(有形固定資産)	10,815,522	退職給付引当金	1,599,057,479
建物附属設備	74,920,692		
建物附属設備減価償却累計額	△ 64,505,908		
工具器具備品	25,529,421		
工具器具備品減価償却累計額	△ 25,128,683		
(無形固定資産)	6,912,205		
電話加入権	4,945,319		
ソフトウェア	1,966,886		
(投資その他の資産)	651,846,378		
敷金	12,109,500		
長期貸付金	6,920,184		
長期前払費用	4,889,368		
繰延税金資産	627,927,326		
		負債合計	2,490,008,181
		純資産の部	
		【株主資本】	
		【資本金】	50,000,000
		【資本剰余金】	82,310,235
		(その他資本剰余金)	82,310,235
		【利益剰余金】	5,041,738,683
		(利益準備金)	12,500,000
		(その他利益剰余金)	5,029,238,683
		別途積立金	80,000,000
		繰越利益剰余金	4,949,238,683
		純資産合計	5,174,048,918
資産合計	7,664,057,099	負債・純資産合計	7,664,057,099

損益計算書

自 2023年4月1日 至 2024年3月31日

株式会社JALナビア

(単位：円)

科 目	金	額
【売上高】		
業務受託収入	9,206,622,461	
その他収入	72,046	9,206,694,507
【事業原価】		
当期事業原価	7,029,003,484	7,029,003,484
売上総利益		2,177,691,023
【販売費及び一般管理費】		1,721,441,096
営業利益		456,249,927
【営業外収益】		
受取利息	185,681	
雑収入	14,927,208	15,112,889
【営業外費用】		
雑損失	465,000	465,000
経常利益		470,897,816
【特別損失】		
固定資産処分損	215,141	215,141
税引前当期純利益		470,682,675
法人税、住民税及び事業税		155,358,317
法人税等調整額		9,011,177
当期純利益		306,313,181

個別注記表

自 2023年4月1日 至 2024年3月31日

株式会社 JAL ナビア

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物および2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法、それ以外のものについては定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり均等償却しております。

4. 収益及び費用の計上基準

① 収益の計上基準

当社は、日本航空株式会社からの受託契約に基づき航空旅客に係る予約受付・案内サービスを提供しており、定額部分については契約期間にわたって、従量部分については役務提供完了の時点に収益を認識しております。

② 売上原価及び費用の計上基準

役務提供原価・・・役務提供基準

費用については、発生主義により認識計上しております。

5. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

II.株主資本等変動計算書に関する注記

1.発行済み株式に関する事項

当事業年度末における発行済み株式の数・・・1,000株

2.配当に関する事項

①配当金支払額

2023年6月23日開催の第35期定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	526,992千円
1株当たりの配当額	526,991円23銭
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月24日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2024年6月20日開催の第36期定時株主総会決議において次の通り
付議いたします。

配当金の総額	275,682千円
1株当たりの配当額	275,681円87銭
配当の原資	利益剰余金
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月21日